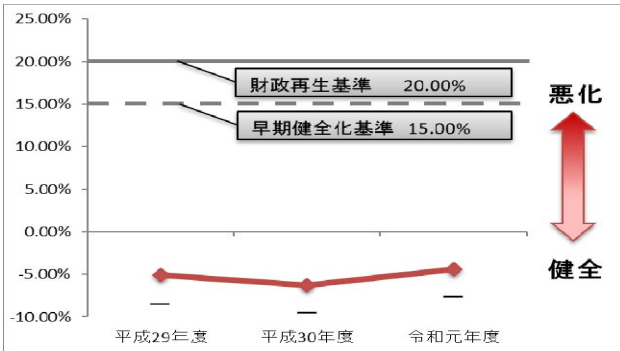


「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、
令和元年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率をお知らせします。

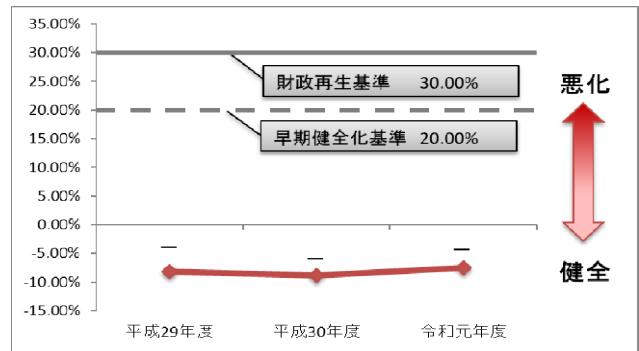
項目	実質赤字比率	連結実質赤字比	実質公債費比率	将来負担比率
小値賀町の比率	—	—	5.7%	—
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%以上	350.0%以上
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%以上	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額が生じていないため、「—」表示としています。
※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「—」表示としています。

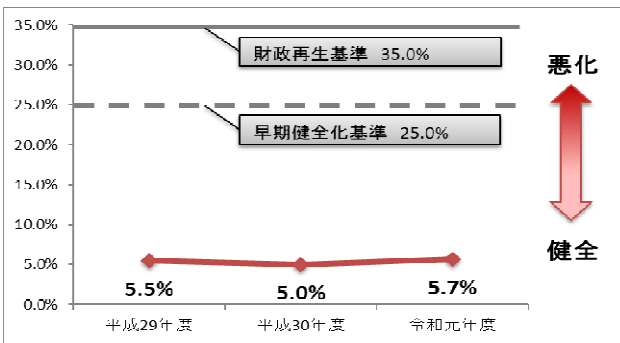
(実質赤字比率)※一般会計のみ



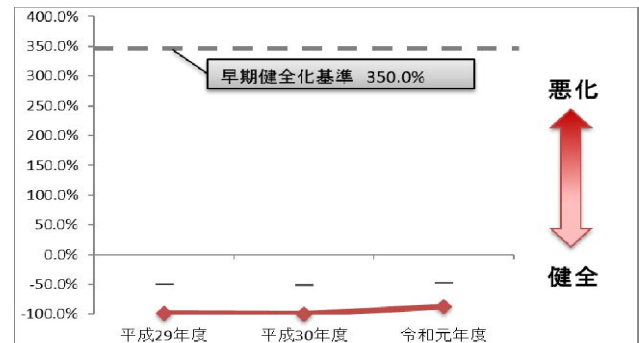
(連結実質赤字比率)※特別会計を含む



(実質公債費比率)※特別会計を含む



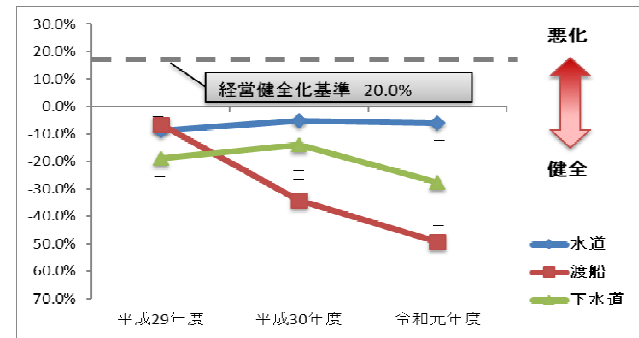
(将来負担比率)※特別会計を含む



○資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
渡船事業特別会計	—	20.0%以上
簡易水道事業特別会計	—	
下水道事業特別会計	—	

※各会計については、資金不足額がないため、「—」表示としています。



早期健全化基準を超えると……？

「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化を行う必要があります。

財政再生基準を超えると……？

「財政再生計画」の策定が義務付けられ、国等の関与による確実な再生に取り組む必要があります。

公営企業の資金不足比率が経営健全化基準を超えると……？

「経営健全化計画」の策定が義務付けられ、自主的な改善努力による経営健全化を行う必要があります。